

組織名	公益財団法人 神戸都市問題研究所
-----	------------------

1 組織概要

所在地	〒651-0083 兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル18F
TEL	078-252-0984
FAX	078-252-0877
URL	http://www.kiur.or.jp/
e-mail	soumu@kiurreport.com
設立	1975年3月5日
設置都市等	兵庫県神戸市
代表者	新野幸次郎(理事長/神戸大学名誉教授)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	元神戸市長の寄附10,000,000円により、1975年に設立。	
見直しの動向	政策立案の基礎となる調査分析機能の強化を図り、各部局の政策立案の支援などを推進する。	
役割(2016年時点)	市民、大学、企業、他の調査研究機関、自治体の英知を結集して地域社会に根ざした調査研究や政策提言を行うとともに、地域社会を支える市職員や地域の人材の育成を行って、活力ある都市社会の創造と市民福祉の増進に寄与する。	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)	
常勤職員数	8人	
うち常勤研究員数	8人	
非常勤研究員数	人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない	
庶務体制	研究員が兼務して行っている。	
市民参加、外部連携	大学との連携により「大学都市KOBE! 発信プロジェクト」を実施。	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	千円	
2015年度決算	千円	
2014年度決算	千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	7. その他(具体的に: 研究受託)
	2位	7. その他(具体的に: 財産収益)
	3位	7. その他(具体的に: 会費)
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

3 活動動向

(1) 活動実績		
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	国際戦略政策形成・人材育成プログラム	中長期的な政策課題に的確に対応するための政策調査研究や政策提言など
	「神戸2020ビジョン」実現に資する大学との共同研究	神戸市の「2020ビジョン」のテーマである「若者に選ばれるまち＋誰もが活躍するまち」の実現に向けた神戸市の課題解決のための大学との共同研究
	人口問題に関する研究	人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を実現するための政策等を研究。
	広域連携圏域等に関する研究	新たな地域間の連携圏域として経済広域圏設定のあり方について研究。
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2015年度> ○国際戦略政策形成・人材育成プログラム ○未来創造都市神戸に向けた大学による政策研究 ○神戸いきいき勤労財団中期経営計画作成 ○東日本大震災からの復興に関する調査	
	<2014年度> ○自治体における新たな地方自治制度改革への対応に関する調査研究 ○東日本大震災からの復興に関する調査研究 ○六甲山の保全と活用に関する調査研究 ○震災復興交流事業による共同研究	
	<2013年度> ○自治体における新たな地方自治制度改革への対応に関する調査研究 ○東日本大震災からの復興に関する調査研究 ○六甲山の保全と活用に関する調査研究	
定期刊行物	「都市政策」(年度4冊発行)	
(2) 活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:)	
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に: 成果を報告書にまとめるとともに、機関誌で発表する。) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない	

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	特になし
研究員のキャリアパス等	特になし
その他	特になし